



AS YOUR PARTNER

最強のIT戦略パートナーとして。

第53期
株主通信

2020年4月1日から2021年3月31日まで

KEL

KANEMATSU ELECTRONICS LTD.

証券コード：8096



代表取締役 社長執行役員

渡辺 亮 あきら

デジタルトランスフォーメーションの実現に向け サービス化と新規領域への挑戦を進めてまいります

株主の皆様には、平素より格別のご支援ならびにご厚情を賜り心より御礼申し上げます。

今期はコロナ禍によるニーズの変化に対応する一方、2年目を迎えた中期経営計画を着実に進展させることができました。サービスビジネスの強化では「KEL Briefing Center」の活用が進み、リモートでのセッションの開催を通じて、お客様のIT戦略の策定やロードマップの作成を支援できたことが業績にも結びついています。

パートナーとのアライアンス強化により、ハイブリッド／マルチクラウドビジネスを積極的に推進するとともに、ASEAN市場におけるグローバルネットワークの拡充を図りました。

今年度より、お客様のデジタルトランスフォーメーション(DX)の実現に寄与するため、ERPソリューション、生産管理の分野など、新規領域となるソフトウェア開発、アプリケーションへの参入、事業展開にも取り組んでまいります。

また、経済産業省が促進する「DX認定制度」に対応するため、システム本部に「DX推進部」を新設しました。専任部隊として対応力を強化するとともに、DX領域における当社の企業価値を社内外に発信してまいります。

株主の皆様には、引き続きご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2021年6月

当期の概況について

国内IT業界におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた、ライフスタイルやワークスタイルの急激な変化によって社会のデジタルトランスフォーメーション(DX)はより一層加速し、リモートワークなどの戦略的なIT投資に対する需要が増加傾向となりました。その一方で、事業活動の一部制限や企業業績の悪化によるIT投資抑制も一部には見られました。

このような環境の中、当社グループは引き続き、培ってきた技術力をベースとしたインフラ構築ビジネスの展開に加え、ビジネスの基盤である「仮想化」「セキュリティ」「ネットワーク」などのソリューションビジネスおよびお客様のリモートワーク環境の整備などに注力してまいりました。

具体的には、働き方改革および新型コロナウイルス感染症対策の一環として堅調な仮想デスクトップ(VDI)環境の構築やゼロトラストネットワーク時代に沿ったセキュリティソリューションに加え、「KEL Custom Cloud(KCC)」を中心としたサービス提供型ビジネスの更なる拡販を図りました。

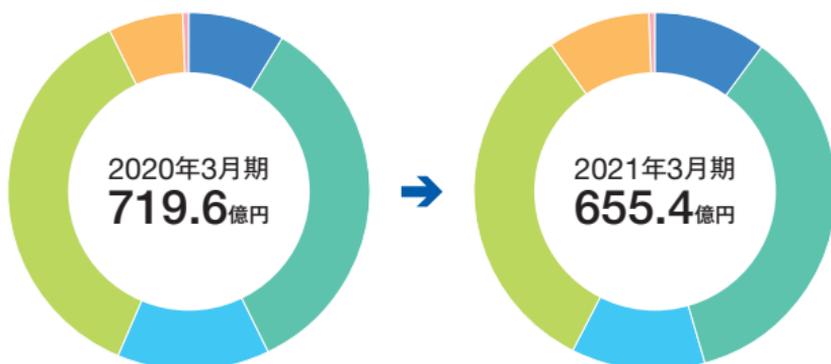
当社グループにおきましては、従業員の安全確保を図りながらニューノーマル時代にいち早く対応すべく、在宅勤務や時差出勤、オンライン会議の活用などの感染症拡大防止対策に万全を期しつつ、営業活動を継続してまいりました。

当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、営業活動の制限による商談スピードの低下や案件の一部長期化などの要因があったことにより、売上高は、655億4千2百万円、前年同期比64億1千9百万円(前年同期比 8.9%減)の減収となりました。営業利益は、108億7千万円となり、前年同期比6千3百万円(前年同期比 0.6%減)の減益、経常利益は、110億4千1百万円となり、前年同期比4千2百万円(前年同期比 0.4%増)の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は、73億8千2百万円となり、前年同期比4百万円(前年同期比 0.1%減)の減益となりました。

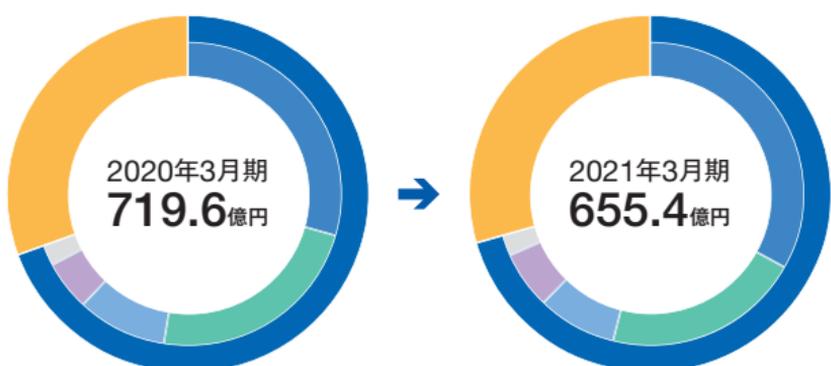
決算ハイライト

	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	前年 同期比
売上高 (億円)	673.9	719.6	655.4	8.9%減
営業利益 (億円)	100.7	109.3	108.7	0.6%減
経常利益 (億円)	101.2	109.9	110.4	0.4%増
親会社株主に帰属する 当期純利益 (億円)	67.3	73.8	73.8	0.1%減
1株当たり当期純利益 (円)	235.66	258.33	258.11	0.1%減
ROE (自己資本当期純利益率) (%)	14.2	14.5	13.5	1.0pt減

業種別売上高



事業別売上高



セグメントの状況

■ システム事業

システム事業の売上高は、464億4百万円となり、製造業やサービス業向けのサーバーおよびストレージ関連の売上が減少したことなどにより、前年同期比56億9千8百万円(前年同期比 10.9%減)の減収となりました。

(単位：億円)

	2020年 3月期	2021年 3月期	前年同期比	売上高 構成比率
■ 流通業	88.2	67.1	△23.9%	10.2%
■ 製造業	257.2	233.0	△9.4%	35.6%
■ 金融業	95.6	76.6	△19.9%	11.7%
■ サービス業	228.2	215.3	△5.7%	32.8%
■ 文教・公共	47.7	60.6	27.1%	9.3%
■ その他	2.5	2.6	3.4%	0.4%

(単位：億円)

	2020年 3月期	2021年 3月期	前年同期比	売上高 構成比率
■ システム事業	521.0	464.0	△10.9%	70.8%
■ サーバー	259.9	217.8	△16.2%	33.3%
■ ストレージ	157.9	135.9	△13.9%	20.7%
■ ネットワーク	59.8	55.0	△8.1%	8.4%
■ ドキュメント	30.3	39.9	31.7%	6.1%
■ その他	12.9	15.3	18.3%	2.3%
■ サービス・サポート事業	198.5	191.3	△3.6%	29.2%

■ サービス・サポート事業

サービス・サポート事業の売上高は、191億3千7百万円となり、システム運用ビジネス関連の売上およびストレージ関連の保守契約売上が減少したことなどにより、前年同期比7億2千万円(前年同期比 3.6%減)の減収となりました。

2022年3月期 通期連結業績予想

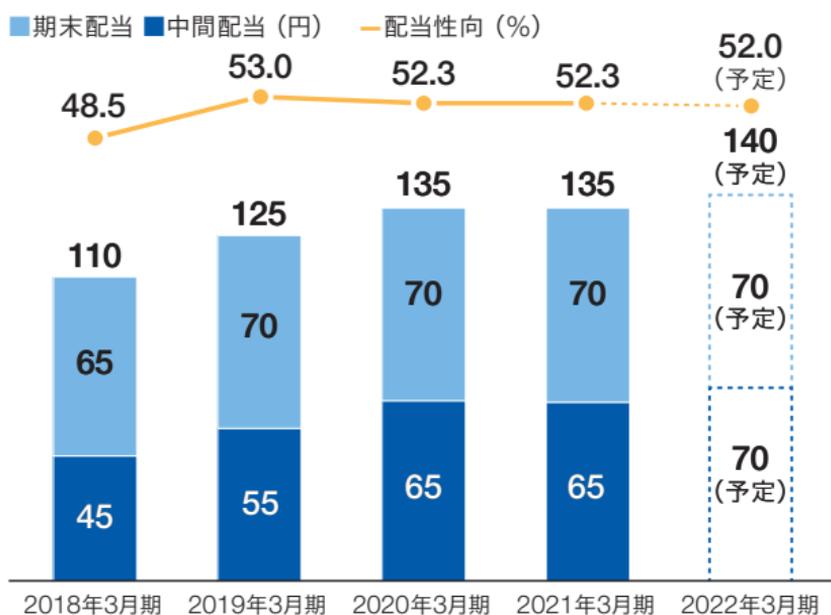
(単位：億円)

	2021年3月期	2022年3月期	前年同期比
売上高	655.4	670.0	2.2%増
営業利益	108.7	114.5	5.3%増
経常利益	110.4	115.0	4.1%増
親会社株主に帰属する 当期純利益	73.8	77.0	4.3%増

2022年3月期通期連結業績予想につきましては、直近の業績および新型コロナウイルス感染症の動向等を踏まえ、売上高は670億円(前年同期比2.2%増)、営業利益は114億5千万円(前年同期比5.3%増)、経常利益は115億円(前年同期比4.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は77億円(前年同期比4.3%増)となる見込みです。

なお、上記予想は、現時点で入手可能な情報および一定の前提に基づくものであり、実際の業績は今後の様々な要因により変動する可能性があります。

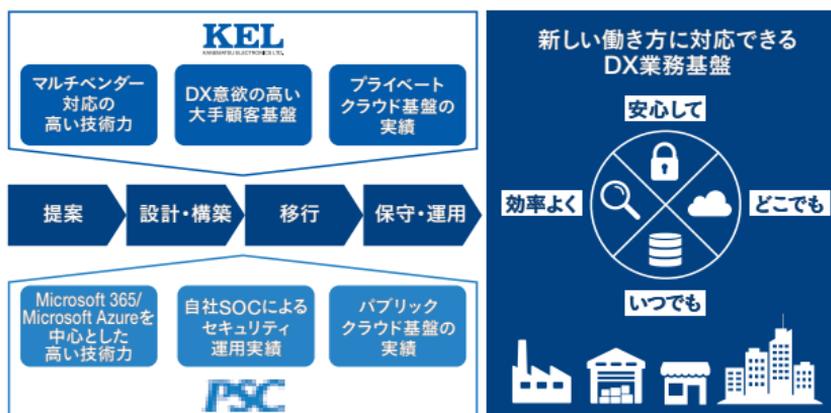
1株当たり配当金



株主の皆様への利益還元につきましては、中長期的な企業成長の基盤強化に努め、安定的かつ継続的な配当をしていくことを基本方針とし、中期経営計画の数値目標の一つとしても「配当性向50%以上」を掲げております。

2022年3月期の配当金につきましては、中間配当金70円、期末配当金70円(年間配当金140円)とする予定です。

ハイブリッドクラウド領域のビジネス拡大 -ピーエスシーとの戦略的パートナーシップ強化-



兼松エレクトロニクス株式会社(以下KEL)と株式会社ピーエスシー(以下PSC)は、Microsoft AzureおよびMicrosoft 365を活用したハイブリッドクラウド領域でのビジネス拡大に向けて、戦略的パートナーシップを強化いたしました。

近年の変化の激しいビジネス環境に加えて、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大の続く状況下において、企業のITシステムに求められる価値は、多種多様な人・場所・時間に拘らず、ストレスなく安心して働くことができる環境を整えることが命題となっています。そうした中、即時性・柔軟性に秀でたパブリッククラウド環境を、自社のシステム運用に組み込む「ハイブリッドクラウド」への移行のニーズが高まっており、当社においても既存のオンプレミスのシステム構築のビジネスから脱却し、ハイブリッド/マルチクラウドビジネスを推進しています。

PSCが持つMicrosoft AzureおよびMicrosoft 365を中心に展開する技術力・運用サービスと、KELがエンタープライズ市場で多数の実績を有するマルチベンダー対応によるITインフラ基盤の提案・構築力および保守運用を含めたワンストップサービスを組み合わせ提供、オンプレミス環境とMicrosoftのパブリッククラウド環境の両面に精通した両社が緊密に連携することで、ハイブリッドクラウドへの移行を支援します。

また、KELとPSCは今後、デジタル技術を活用した営業戦略等でもパートナーシップを強化し、デジタルトランスフォーメーション(DX)の実現に取り組み、新しい価値を協創していくことで、持続的な成長と発展を目指してまいります。

社外取締役からのメッセージ

持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現するため、執行役員制度への移行や独立社外取締役の比率の向上などの取り組みを行っており、今後もコーポレート・ガバナンスの拡充を継続してまいります。今回は、3名の社外取締役に、新型コロナ



加藤 研一

中国の武漢から発生した新型肺炎はまたたく間に我が国の領土に蔓延しました。日本経済に与えた影響は計り知れないものがありますが、当社では迅速な対応により被害を最小限にとどめています。2020年2月25日に政府から新型コロナウイルス感染症対策についての指針が発表された翌日には、対策ガイドラインを制定しました。具体的には、在宅勤務と時差出勤の奨励、不要不急な出張や懇親



藤本 光二

新型コロナウイルスが猛威を振るっています。当社では従業員は在宅勤務に、取締役会をオンラインに切り替えるなど率先した対策をとり、現在は抑え込みに成功しています。

このような中で、当初自粛一辺倒だった本業のほうにも変化がありました。

昨年4月に感染リスクを抑えるため、ビデオ会議システムを全面的に導入、7月に新人事制度に移行して従業員のモチベーションを高め、8月に高いセキュリティ



栗林 美保

今般のコロナ禍において、KELでは従業員に対し在宅勤務、時差出勤等を奨励しつつ、貸出PC端末、ZOOMや電子捺印サービス等の用意、ネットワーク増強などの在宅勤務実施の為の環境整備をし、更にリモートでも安全に会議ができるようリモートワークガイドラインを制定してきました。

このようなりモート会議の普及により、顧客との間でより多くの打合わせが可能となり、必要な場合は、それぞれ

ナウイルス感染症の影響により世界中の社会と経済が大きく混乱する中で、ニューノーマルに対応した当社の取り組みや今後の課題などを率直に語っていただきました。

会の自粛、手洗い・うがい・マスク着用の徹底等々です。更には3月30日に勤務形態を原則在宅勤務へ変更しました。2021年1月7日に発令された2度目の緊急事態宣言を受け、オンラインによる初めての取締役会が開催されました。今後の経営課題は、従業員の感染拡大防止と2022年3月期を最終年度とする中期経営計画の達成です。マルチベンダーとしての強みを活かし、ITインフラ基盤の設計、構築から保守、運用まで一貫したサービスをワンストップで提供し続けていく必要があります。

イレベルでインフラ基盤を提供する新しいサービスを開始(KEL Remote Service Center)、10月にマルチベンダーとしての特徴を活かした独自の営業ツール(オンラインセミナーモール)を発表しました。

2022年3月期は上期の出遅れを下期に取り返し、来期に向けてよいスタートになっています。

日々変化しているIT業界でしたが、コロナはこれを激動に変えました。我々の経営課題はこの変化に順応することにあります。我々監査等委員も、会計監査人、内部監査人と連携をはかり、変化に応じた監査を行ってまいります。

の部署に居ながら参加が可能になるなど営業活動の効率化を図ることができました。

リモートワークのメリットは多々あるものの、最終合意に至るプロセスなど、顔対顔の信頼関係を築くこともなお重要であることに変わりありません。

私は、弁護士としての独立社外取締役として、新たに生じるであろう法的問題点を注意深く検討し、KELの企業活動に貢献していく所存であります。

会社概要

商号	兼松エレクトロニクス株式会社
英文名	KANEMATSU ELECTRONICS LTD.
本社	東京都中央区京橋2丁目13番10号 電話 (03)5250-6801(代表)
設立	1968年7月23日
資本金	9,031百万円
従業員数	415名(単体) 1,281名(連結)
Webサイト	https://www.kel.co.jp/
上場取引所	東京証券取引所 第一部 情報通信業 #8096

役員 (2021年6月18日現在)

代表取締役 社長執行役員	渡辺 亮	監査等委員である 取締役	高橋 薫
取締役 執行役員	鈴木 勝人	監査等委員である 取締役(社外)	加藤 研一
取締役 執行役員	玉岡 英人	監査等委員である 取締役(社外)	藤本 光二
取締役	原田 雅弘	監査等委員である 取締役(社外)	栗林 美保
常務執行役員	近藤 壮一		
執行役員	岡崎 恭弘		

主要な事業所 (2021年4月1日現在)

- 技術センター
- 大阪支社
- 名古屋支店
- 仙台支店
- 札幌支店
- 福岡支店

関係会社

- 日本オフィス・システム株式会社
- ケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社
- 兼松電子(成都)有限公司
- Kanematsu Electronics (Thailand) Ltd.
- 株式会社 i-NOS

株式の概況

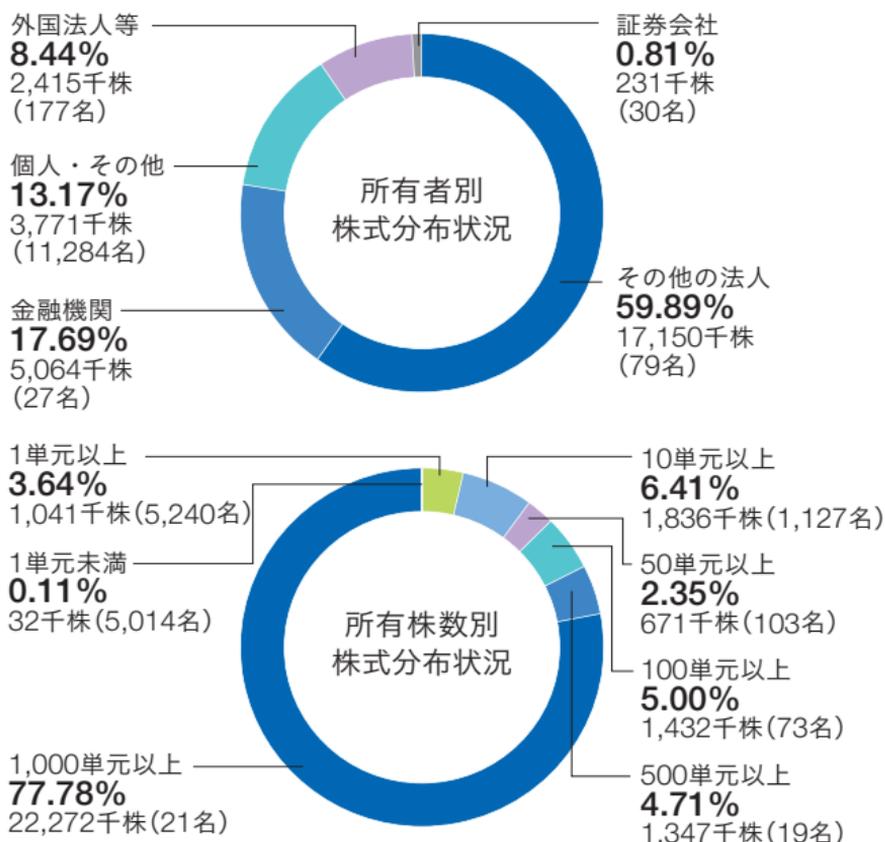
発行済株式総数	28,633,952株
株主数	11,597名

大株主

株主名	株式数 (千株)	持株比率 (%)
兼松株式会社	16,554	57.87
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,390	4.86
第一生命保険株式会社	750	2.62
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	720	2.52
株式会社日本カストディ銀行(信託口9)	285	1.00
株式会社日本カストディ銀行(年金信託口)	282	0.99
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	260	0.91
株式会社三菱UFJ銀行	210	0.74
東銀リース株式会社	193	0.68
東京海上日動火災保険株式会社	169	0.59

※ 持株比率については、自己株式(28,039株)を控除して算出しております。

株式の分布状況



株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	
定時株主総会	毎年3月31日
期末配当	毎年3月31日
中間配当	毎年9月30日
単元株式数	100株
公告方法	電子公告 ただし電子公告ができない場合は 日本経済新聞に掲載して行います。 https://www.kel.co.jp/ir/stock/koukoku.html
株主名簿管理人 および特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

お問合せ窓口

株式事務に関する一般的なお問合せ
未払い配当金のお支払いに関するお問合せ

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 0120-782-031

住所変更、単元未満株式の
買取・買増などのお問合せ

お取引のある証券会社などにお申出ください。
なお、証券会社などに口座がない株主様は、上記の三井住友
信託銀行株式会社にお申出ください。

KELコーポレートサイトのご紹介

当社ホームページでは決算短信や有価証券報告書をはじめ、最新の財務情報・適時開示情報等のIR情報を掲載しております。是非ご覧ください。

<https://www.kel.co.jp>

KEL

KANEMATSU ELECTRONICS LTD.

兼松エレクトロニクス株式会社

〒104-8338

東京都中央区京橋2-13-10



UD FONT